

平成21年7月29日

各 位

上場会社名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神 足 泰 弘
本社所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号
コード番号 7997
上場取引所 大阪証券取引所
決算期 平成21年11月
問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏 名 村 田 光 春
TEL (06)6538-1010

(訂正)「平成19年11月期 決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年6月12日付「業績に影響を与える事象の確認のための調査委員会の設置について」において過年度決算修正におよぶ可能性がある旨のお知らせをいたしました。このたび過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算日 平成19年11月期 決算短信
発表日 平成20年1月25日

2. 訂正の概要につきましては平成21年7月29日に開示いたしました「過年度決算短信等及び中間決算短信等の一部訂正について (概要版)」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】（1ページ）

平成 19 年 11 月 期 決算短信

平成 20 年 1 月 25 日
大証二部

上場会社名 株式会社 くろがね工作所 上場取引所
コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足 泰弘
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 村田 光春 TEL (06)6538-1010
定時株主総会開催予定日 平成 20 年 2 月 28 日
有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 11 月 期の連結業績 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月 期	19,766	△7.3	△109	—	△257	—	308	—
18 年 11 月 期	21,315	△5.6	△626	—	△712	—	△2,336	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自己資本 当 期 純 利 益 率		総資産 経 常 利 益 率		売上高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 11 月 期	18	10	—	—	4.9		△1.7		△0.6	
18 年 11 月 期	△137	01	—	—	△39.0		△3.3		△2.9	

(参考) 持分法投資損益 19 年 11 月 期 △0 百万円 18 年 11 月 期 △8 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 11 月 期	15,455		6,326		40.5		366 90	
18 年 11 月 期	21,301		6,047		28.1		351 31	

(参考) 自己資本 19 年 11 月 期 6,254 百万円 18 年 11 月 期 5,990 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 11 月 期	△140		3,152		△2,809		970	
18 年 11 月 期	132		△5		△613		769	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19 年 11 月 期	—	—	0	00	—	—
18 年 11 月 期	—	—	0	00	—	—
20 年 11 月 期(予想)			0	00	—	—

3. 20 年 11 月 期の連結業績予想 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,700	△5.7	120	—	90	—	50	—	2	93
通 期	19,500	△1.3	240	—	180	—	100	△67.6	5	86

【訂正前】（2 ページ）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 18,571,139株 18年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 19年11月期 1,523,434株 18年11月期 1,520,136株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	18,039	△8.8	△171	—	△310	—	79	—
18年11月期	19,787	△6.9	△679	—	△741	—	△2,340	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	4	66	—	—
18年11月期	△137	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月期	14,082		5,771		41.0	338	53	
18年11月期	20,104		5,707		28.4	334	74	

(参考) 自己資本 19年11月期 5,771百万円 18年11月期 5,707百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,200	△4.4	80	—	60	—	40	—	2	35
通期	18,100	0.3	160	—	120	—	80	0.6	4	69

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3 ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【訂正後】

平成 19 年 11 月期 決算短信

平成 20 年 1 月 25 日
大証二部

上場会社名 株式会社 くろがね工作所 上場取引所
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 村田 光春 TEL (06)6538-1010
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 2 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 11 月期の連結業績 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月期	19,969	△5.7	△74	—	△223	—	342	—
18 年 11 月期	21,168	△6.2	△649	—	△735	—	△2,359	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 11 月期	20	11	—	—	5.7	△1.2	△0.4
18 年 11 月期	△138	35	—	—	△33.1	△3.2	△3.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 11 月期 △0 百万円 18 年 11 月期 △8 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19 年 11 月期	15,391	—	6,262	—	40.2	363	14
18 年 11 月期	21,203	—	5,949	—	27.8	345	54

(参考) 自己資本 19 年 11 月期 6,190 百万円 18 年 11 月期 5,891 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 11 月期	△141	3,152	△2,809	970
18 年 11 月期	132	△5	△613	769

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19 年 11 月期	—	—	0	00	—	—
18 年 11 月期	—	—	0	00	—	—
20 年 11 月期(予想)	—	—	0	00	—	—

3. 20 年 11 月期の連結業績予想 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,700	△5.7	120	—	90	—	50	—	2	93
通期	19,500	△1.3	240	—	180	—	100	△67.6	5	86

【訂正後】

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 18,571,139株 18年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 19年11月期 1,523,434株 18年11月期 1,520,136株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	18,241	△7.1	△137	—	△275	—	113	—
18年11月期	19,640	△7.6	△702	—	△764	—	△2,363	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	6	67	—	—
18年11月期	△138	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年11月期	14,018		5,707		40.7		334	77
18年11月期	20,006		5,609		28.0		328	97

(参考) 自己資本 19年11月期 5,707百万円 18年11月期 5,609百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,200	△4.4	80	—	60	—	40	—	2	35
通期	18,100	0.3	160	—	120	—	80	0.6	4	69

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3 ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【訂正前】（3ページ）

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用も拡大傾向にあり、景気拡大は穏やかなペースで推移してまいりました。一方、原材料価格の上昇や、サブプライム問題に端を発する米国経済の減速など不安材料もあり、景気の先行きの不透明感は払拭できない状況でありました。

当業界におきましては、昨年から引続き首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要が回復してまいりましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場における全国規模での価格競争は、依然として厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

こうした状況下にありまして、当社グループは工場の移転・再配置を行い、新生産体制の構築と新たな生産・販売・物流体制の下、主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）を中心に、クリーン機器他設備機器部門、家庭用家具部門を含めた、売上の拡大、収益の確保をめざした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan（KR07～09）新たな再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意努力をいたしましたが、当会計年度の売上高は197億66百万円（前期比7.3%減）となりました。

損益面につきましては、製造部門の統合による生産効率の向上とコストダウンの追求、工場の生産・調達・物流体制の再構築による総物流コストの削減に鋭意努力いたしました結果、売上原価を前期比9.3%削減、販売費及び一般管理費は前期比9.7%削減いたしました。また、競争激化による売上高の減収と価格競争による粗利益減を補うことができず、営業損失1億9百万円（前期は営業損失6億26百万円）、経常損失2億57百万円（前期は経常損失7億12百万円）となりました。

また、特別損失の部では特別利益に寝屋川工場（大阪府）の土地を売却した固定資産売却益など58百万円を計上し、特別損失として工場集約化に伴う工場移転損失、たな卸資産の処分損・評価損の計上、また海外子会社の事業撤退による整理損失など8億84百万円を特別損失に計上いたしました。また、法人税等調整額等を計上したことにより当期純利益は3億8百万円（前期は純損失23億36百万円）となりました。

② 当連結事業年度の事業別の概況

〔家具関連事業〕

（事務用家具部門）

昨年に引き続き日本経済が順調に推移し、企業の業績も全般的に好調であったことから、需要は堅調でしたが、購買調達方法の変化や依然として激しい価格競争などで、受注は厳しい内容でした。事務用家具部門では首都圏の再開発地区における大型移転案件の受注や金融機関の店舗統合によるリニューアル需要が引き続き活発であり、また教育関連施設、ヘルスケア施設向け営業に注力するとともに、オフィスセキュリティ商品の拡充など鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は前期を下回りました。

（家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、従来型棚付机の低価格品と多機能高価格品への二極分化がよりいっそう顕著となり、当社の主力であった中間価格帯商品の販売は苦戦いたしました。消費者ニーズの多様化も顕著となりベッドデスク、ユニットタイプデスク、高さ調節機能付デスク等の商品が注目され、当社もこのような動向に対応した新型ユニットデスク、高さ調節デスク等を発売しましたが多様化する消費者ニーズに的確に対応することが出来ず、厳しい状況となりました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、166億82百万円（前期比6.3%減）となりました。

〔建築付帯設備機器〕

（建築付帯設備他部門）

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上拡大をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの発売、二重引き戸のBW型リニアサポートシリーズの開発による機種別の拡充やアキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化などによる拡販に鋭意努力をいたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

【訂正前】（4 ページ）

（クリーン機器他設備機器部門）

OEM 生産の主力商品であるクリーン機器の受注拡大をはかるため、大幅なモデルチェンジによる顧客ニーズに対応した価格競争力のある新型機の開発に取り組んでまいりましたが、OEM 先の販売開始時期が次期に計画変更となり、その他工場向け特殊小型空調機、サーマフューザー（自動風量調節機能付吹出口）、その他新規OEM製品の取り込み等の受注拡大に努めましたが、計画変更の減少分をカバーできず、売上高は前期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30 億 84 百万円（前期比 12.3%減）となりました。

③平成 20 年 11 月期の見通し

今後の見通しにつきましては、大企業の設備投資や雇用は堅調なもの、サブプライムローンを背景とした米国経済の減速、原油高による原材料価格の高騰、物価高にともなう個人消費の低下などの先行き不安から、国内の景気動向も予断を許さない状況となっています。

当社グループといたしましては、このような経営環境下「新 3 ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07~09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第 2 年次において、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上の拡大を目指すとともに、部品・部材のVA・VEによる製品の見直し、並びに省力化機械、設備投資によるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

平成 20 年 11 月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 195 億円、営業利益は 2 億 40 百万円、経常利益は 1 億 80 百万円、当期純利益は 1 億円を見込んでおります。

【訂正前】（5 ページ）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、154 億 55 百万円（前連結会計年度末 213 億 1 百万円）となり、前連結会計年度末と比較して 58 億 45 百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末 74 億 61 百万円（前連結会計年度末 95 億 63 百万円）となりました。売上債権（受取手形、売掛金）が 13 億 45 百万円の減少、たな卸資産 8 億 38 百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ 21 億 2 百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末 79 億 94 百万円（前連結会計年度末 117 億 30 百万円）となり、建物、機械装置等の増加が 5 億 31 百万円ありましたが、土地の売却による減少 38 億 7 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 37 億 35 百万円の減少となりました。

負債の残高は、支払手形、買掛金が前連結会計年度末比 14 億 34 百万円の減少、長・短期借入金が社債を含め 28 億 9 百万円の減少、土地の売却により再評価に係る繰延税金負債の減少 14 億 71 百万円となり、期末残高は 91 億 29 百万円（前連結会計年度末 152 億 53 百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 24 億 79 百万円増加し、土地再評価差額金が 21 億 70 百万円減少したことにより、当連結会計年度末 63 億 26 百万円（前連結会計年度末 60 億 47 百万円）となり 2 億 78 百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、2 億 1 百万円の増加となり、当連結会計年度末には 9 億 70 百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の圧縮による資金回収等により 21 億 2 百万円の資金増加となりましたが、支払債務の減少等により 1 億 40 百万円の資金減少（前連結会計年度 1 億 32 百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による増加 40 億 99 百万円、有形固定資産の取得 10 億 83 百万円等があり、差引 31 億 52 百万円の資金増加（前連結会計年度 5 百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済 25 億 39 百万円及び社債の償還 2 億 70 百万円等により 28 億 9 百万円の資金減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 11 月期	平成 18 年 11 月期	平成 19 年 11 月期
自己資本比率	<u>34.2</u>	<u>28.1</u>	<u>40.5</u>
時価ベースの自己資本比率	14.7	<u>11.0</u>	<u>13.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	44.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用も拡大傾向にあり、景気拡大は穏やかなペースで推移してまいりました。一方、原材料価格の上昇や、サブプライム問題に端を発する米国経済の減速など不安材料もあり、景気の先行きの不透明感は払拭できない状況でありました。

当業界におきましては、昨年から引続き首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要が回復してまいりましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場における全国規模での価格競争は、依然として厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

こうした状況下にありまして、当社グループは工場の移転・再配置を行い、新生産体制の構築と新たな生産・販売・物流体制の下、主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）を中心に、クリーン機器他設備機器部門、家庭用家具部門を含めた、売上の拡大、収益の確保をめざした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たな再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意努力をいたしましたが、当会計年度の売上高は 199億69百万円（前期比 5.7%減）となりました。

損益面につきましては、製造部門の統合による生産効率の向上とコストダウンの追求、工場の生産・調達・物流体制の再構築による総物流コストの削減に鋭意努力いたしました結果、売上原価を前期比 7.7%削減、販売費及び一般管理費は前期比 9.7%削減 いたしました。また、競争激化による売上高の減収と価格競争による粗利益減を補うことができず、営業損失 74百万円（前期は営業損失 6億49百万円）、経常損失 2億23百万円（前期は経常損失 7億35百万円）となりました。

また、特別損失の部では特別利益に寝屋川工場（大阪府）の土地を売却した固定資産売却益など 58百万円 を計上し、特別損失として工場集約化に伴う工場移転損失、たな卸資産の処分損・評価損の計上、また海外子会社の事業撤退による整理損失など 8億84百万円 を特別損失に計上いたしました。また、法人税等調整額等を計上したことにより当期純利益は 3億42百万円（前期は純損失 23億59百万円）となりました。

② 当連結事業年度の事業別の概況

〔家具関連事業〕

(事務用家具部門)

昨年に引き続き日本経済が順調に推移し、企業の業績も全般的に好調であったことから、需要は堅調でしたが、購買調達方法の変化や依然として激しい価格競争などで、受注は厳しい内容でした。事務用家具部門では首都圏の再開発地区における大型移転案件の受注や金融機関の店舗統合によるリニューアル需要が引き続き活発であり、また教育関連施設、ヘルスケア施設向け営業に注力するとともに、オフィスセキュリティ商品の拡充など鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は前期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、従来型棚付机の低価格品と多機能高価格品への二極分化がよりいっそう顕著となり、当社の主力であった中間価格帯商品の販売は苦戦いたしました。消費者ニーズの多様化も顕著となりベッドデスク、ユニットタイプデスク、高さ調節機能付デスク等の商品が注目され、当社もこのような動向に対応した新型ユニットデスク、高さ調節デスク等を発売しましたが多様化する消費者ニーズに的確に対応することが出来ず、厳しい状況となりました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、168億79百万円（前期比 4.4%減）となりました。

〔建築付帯設備機器〕

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上拡大をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの発売、二重引き戸のBW型リニアサポートシリーズの開発による機種別の拡充やアキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化などによる拡販に鋭意努力をいたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

【訂正後】

(クリーン機器他設備機器部門)

OEM 生産の主力商品であるクリーン機器の受注拡大をはかるため、大幅なモデルチェンジによる顧客ニーズに対応した価格競争力のある新型機の開発に取り組んでまいりましたが、OEM 先の販売開始時期が次期に計画変更となり、その他工場向け特殊小型空調機、サーマフューザー（自動風量調節機能付吹出口）、その他新規OEM製品の取り込み等の受注拡大に努めましたが、計画変更の減少分をカバーできず、売上高は前期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30 億 90 百万円（前期比 12.1%減）となりました。

③平成 20 年 11 月期の見通し

今後の見通しにつきましては、大企業の設備投資や雇用は堅調なもの、サブプライムローンを背景とした米国経済の減速、原油高による原材料価格の高騰、物価高にともなう個人消費の低下などの先行き不安から、国内の景気動向も予断を許さない状況となっています。

当社グループといたしましては、このような経営環境下「新 3 ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07~09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第 2 年次において、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上の拡大を目指すとともに、部品・部材のVA・VEによる製品の見直し、並びに省力化機械、設備投資によるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

平成 20 年 11 月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 195 億円、営業利益は 2 億 40 百万円、経常利益は 1 億 80 百万円、当期純利益は 1 億円を見込んでおります。

【訂正後】

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、153億91百万円（前連結会計年度末 212億3百万円）となり、前連結会計年度末と比較して 58億11百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末 73億97百万円（前連結会計年度末 94億65百万円）となりました。売上債権（受取手形、売掛金）が 11億42百万円の減少、たな卸資産 10億7百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ 20億68百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末 79億94百万円（前連結会計年度末 117億30百万円）となり、建物、機械装置等の増加が 5億31百万円ありましたが、土地の売却による減少 38億7百万円等により、前連結会計年度末に比べ 37億35百万円の減少となりました。

負債の残高は、支払手形、買掛金が前連結会計年度末比 14億34百万円の減少、長・短期借入金が社債を含め 28億9百万円の減少、土地の売却により再評価に係る繰延税金負債の減少 14億71百万円となり、期末残高は 91億29百万円（前連結会計年度末 152億53百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 25億13百万円増加し、土地再評価差額金が 21億70百万円減少したことにより、当連結会計年度末 62億62百万円（前連結会計年度末 59億49百万円）となり 3億12百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、2億1百万円の増加となり、当連結会計年度末には 9億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の圧縮による資金回収等により 21億2百万円の資金増加となりましたが、支払債務の減少等により 1億40百万円の資金減少（前連結会計年度 1億32百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による増加 40億99百万円、有形固定資産の取得 10億83百万円等があり、差引 31億52百万円の資金増加（前連結会計年度 5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済 25億39百万円及び社債の償還 2億70百万円等により 28億9百万円の資金減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率	<u>34.0</u>	<u>27.8</u>	<u>40.2</u>
時価ベースの自己資本比率	14.7	<u>11.1</u>	<u>13.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	44.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正前】（8ページ）

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		774,405		975,484		201,079	
2 受取手形及び売掛金	※1	<u>5,736,019</u>		<u>4,390,374</u>		<u>△1,345,644</u>	
3 たな卸資産		<u>2,723,958</u>		<u>1,885,209</u>		<u>△838,748</u>	
4 前払費用		81,210		84,920		3,710	
5 繰延税金資産		4,737		1,326		△3,411	
6 その他		259,702		183,552		△76,150	
7 貸倒引当金		△16,096		△59,667		△43,571	
流動資産合計		<u>9,563,939</u>	<u>44.9</u>	<u>7,461,201</u>	<u>48.3</u>	<u>△2,102,738</u>	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	2,276,529		2,625,685		349,155	
(2) 機械装置及び運搬具	※5	316,442		498,802		182,360	
(3) 土地	※6	6,459,692		2,652,457		△3,807,234	
(4) 建設仮勘定		271,511		—		△271,511	
(5) その他		113,925		93,767		△20,157	
有形固定資産合計		<u>9,438,100</u>	<u>44.3</u>	<u>5,870,713</u>	<u>38.0</u>	<u>△3,567,387</u>	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		4,799		7,229		2,429	
(2) その他		28,357		36,593		8,235	
無形固定資産合計		<u>33,157</u>	<u>0.2</u>	<u>43,822</u>	<u>0.3</u>	<u>10,665</u>	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,663,028		1,605,497		△57,530	
(2) 長期貸付金	※5	12,248		2,300		△9,948	
(3) 長期前払費用		1,598		2,040		441	
(4) 繰延税金資産		—		16,605		16,605	
(5) その他		688,333		553,982		△134,350	
(6) 貸倒引当金		△106,459		△100,182		6,276	
投資その他の資産合計		<u>2,258,748</u>	<u>10.6</u>	<u>2,080,242</u>	<u>13.4</u>	<u>△178,506</u>	
固定資産合計		<u>11,730,006</u>	<u>55.1</u>	<u>7,994,777</u>	<u>51.7</u>	<u>△3,735,228</u>	

【訂正前】（9ページ）

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		7,416		—		△7,416	
繰延資産合計		7,416	0.0	—	—	△7,416	
資産合計		<u>21,301,361</u>	100.0	<u>15,455,978</u>	100.0	<u>△5,845,382</u>	
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,638,233		4,203,430		△1,434,803	
2 短期借入金	※5 ※7	2,160,000		2,381,400		221,400	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※5	951,920		466,508		△485,412	
4 一年以内に償還する社債		60,000		—		△60,000	
5 未払法人税等		75,459		64,239		△11,219	
6 未払消費税等		43,267		15,230		△28,037	
7 未払費用		351,644		203,910		△147,734	
8 建材工事損失引当金		7,347		—		△7,347	
9 事業整理損失引当金		12,666		13,572		905	
10 設備関係支払手形		248,100		—		△248,100	
11 その他		357,356		314,468		△42,888	
流動負債合計		9,905,995	<u>46.5</u>	7,662,758	<u>49.6</u>	△2,243,236	
Ⅱ 固定負債							
1 社債		210,000		—		△210,000	
2 長期借入金	※5	2,456,560		181,291		△2,275,269	
3 退職給付引当金		419,606		461,351		41,744	
4 役員退職慰労引当金		—		68,638		68,638	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※6	2,038,275		567,031		△1,471,244	
6 繰延税金負債		156,755		145,859		△10,896	
7 負ののれん		783		7,202		6,418	
8 その他		65,620		35,362		△30,258	
固定負債合計		5,347,602	<u>25.1</u>	1,466,735	9.5	△3,880,866	
負債合計		<u>15,253,597</u>	<u>71.6</u>	<u>9,129,494</u>	<u>59.1</u>	<u>△6,124,103</u>	

【訂正前】（10ページ）

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,998,456	14.1	2,998,456	<u>19.4</u>	—	
2	資本剰余金	2,003,598	<u>9.4</u>	2,003,598	13.0	—	
3	利益剰余金	<u>△2,012,211</u>	<u>△9.4</u>	<u>466,840</u>	<u>3.0</u>	<u>2,479,052</u>	
4	自己株式	<u>△156,218</u>	<u>△0.7</u>	<u>△156,655</u>	<u>△1.0</u>	<u>△437</u>	
	株主資本合計	<u>2,833,625</u>	<u>13.3</u>	<u>5,312,239</u>	<u>34.4</u>	<u>2,478,614</u>	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	241,311	<u>1.1</u>	211,179	1.4	△30,132	
2	繰延ヘッジ損益	8,204	0.0	3,880	0.0	△4,324	
3	土地再評価差額金	3,006,961	<u>14.1</u>	836,511	5.4	△2,170,449	
4	為替換算調整勘定	<u>△99,970</u>	<u>△0.5</u>	<u>△109,065</u>	<u>△0.7</u>	<u>△9,095</u>	
	評価・換算差額等合計	<u>3,156,508</u>	<u>14.8</u>	<u>942,507</u>	<u>6.1</u>	<u>△2,214,000</u>	
III 少数株主持分							
	純資産合計	<u>6,047,764</u>	<u>28.4</u>	<u>6,326,484</u>	<u>40.9</u>	<u>278,720</u>	
	負債及び純資産合計	<u>21,301,361</u>	100.0	<u>15,455,978</u>	100.0	<u>△5,845,382</u>	

【訂正後】

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		774,405		975,484		201,079	
2 受取手形及び売掛金	※1	<u>5,398,230</u>		<u>4,255,444</u>		<u>△1,142,786</u>	
3 たな卸資産		<u>2,963,450</u>		<u>1,956,049</u>		<u>△1,007,400</u>	
4 前払費用		81,210		84,920		3,710	
5 繰延税金資産		4,737		1,326		△3,411	
6 その他		259,702		183,552		△76,150	
7 貸倒引当金		△16,096		△59,667		△43,571	
流動資産合計		<u>9,465,641</u>	<u>44.7</u>	<u>7,397,110</u>	<u>48.1</u>	<u>△2,068,531</u>	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	2,276,529		2,625,685		349,155	
(2) 機械装置及び運搬具	※5	316,442		498,802		182,360	
(3) 土地	※6	6,459,692		2,652,457		△3,807,234	
(4) 建設仮勘定		271,511		—		△271,511	
(5) その他		113,925		93,767		△20,157	
有形固定資産合計		<u>9,438,100</u>	<u>44.5</u>	<u>5,870,713</u>	<u>38.1</u>	<u>△3,567,387</u>	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		4,799		7,229		2,429	
(2) その他		28,357		36,593		8,235	
無形固定資産合計		<u>33,157</u>	<u>0.2</u>	<u>43,822</u>	<u>0.3</u>	<u>10,665</u>	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,663,028		1,605,497		△57,530	
(2) 長期貸付金	※5	12,248		2,300		△9,948	
(3) 長期前払費用		1,598		2,040		441	
(4) 繰延税金資産		—		16,605		16,605	
(5) その他		688,333		553,982		△134,350	
(6) 貸倒引当金		△106,459		△100,182		6,276	
投資その他の資産合計		<u>2,258,748</u>	<u>10.6</u>	<u>2,080,242</u>	<u>13.5</u>	<u>△178,506</u>	
固定資産合計		<u>11,730,006</u>	<u>55.3</u>	<u>7,994,777</u>	<u>51.9</u>	<u>△3,735,228</u>	

【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		7,416		—		△7,416	
繰延資産合計		7,416	0.0	—	—	△7,416	
資産合計		<u>21,203,064</u>	100.0	<u>15,391,887</u>	100.0	<u>△5,811,176</u>	
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,638,233		4,203,430		△1,434,803	
2 短期借入金	※5 ※7	2,160,000		2,381,400		221,400	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※5	951,920		466,508		△485,412	
4 一年以内に償還する社債		60,000		—		△60,000	
5 未払法人税等		75,459		64,239		△11,219	
6 未払消費税等		43,267		15,230		△28,037	
7 未払費用		351,644		203,910		△147,734	
8 建材工事損失引当金		7,347		—		△7,347	
9 事業整理損失引当金		12,666		13,572		905	
10 設備関係支払手形		248,100		—		△248,100	
11 その他		357,356		314,468		△42,888	
流動負債合計		9,905,995	<u>46.7</u>	7,662,758	<u>49.8</u>	△2,243,236	
Ⅱ 固定負債							
1 社債		210,000		—		△210,000	
2 長期借入金	※5	2,456,560		181,291		△2,275,269	
3 退職給付引当金		419,606		461,351		41,744	
4 役員退職慰労引当金		—		68,638		68,638	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※6	2,038,275		567,031		△1,471,244	
6 繰延税金負債		156,755		145,859		△10,896	
7 負ののれん		783		7,202		6,418	
8 その他		65,620		35,362		△30,258	
固定負債合計		5,347,602	<u>25.2</u>	1,466,735	9.5	△3,880,866	
負債合計		<u>15,253,597</u>	<u>71.9</u>	<u>9,129,494</u>	<u>59.3</u>	<u>△6,124,103</u>	

【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,998,456	14.1	2,998,456	<u>19.5</u>	—	
2	資本剰余金	2,003,598	<u>9.5</u>	2,003,598	13.0	—	
3	利益剰余金	<u>△2,110,509</u>	<u>△10.0</u>	<u>402,749</u>	<u>2.6</u>	<u>2,513,258</u>	
4	自己株式	<u>△156,218</u>	<u>△0.7</u>	<u>△156,655</u>	<u>△1.0</u>	<u>△437</u>	
	株主資本合計	<u>2,735,327</u>	<u>12.9</u>	<u>5,248,148</u>	<u>34.1</u>	<u>2,512,821</u>	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	241,311	<u>1.2</u>	211,179	1.4	△30,132	
2	繰延ヘッジ損益	8,204	0.0	3,880	0.0	△4,324	
3	土地再評価差額金	3,006,961	<u>14.2</u>	836,511	5.4	△2,170,449	
4	為替換算調整勘定	<u>△99,970</u>	<u>△0.5</u>	<u>△109,065</u>	<u>△0.7</u>	<u>△9,095</u>	
	評価・換算差額等合計	<u>3,156,508</u>	<u>14.9</u>	<u>942,507</u>	<u>6.1</u>	<u>△2,214,000</u>	
III 少数株主持分							
	純資産合計	<u>5,949,466</u>	<u>28.1</u>	<u>6,262,393</u>	<u>40.7</u>	<u>312,926</u>	
	負債及び純資産合計	<u>21,203,064</u>	100.0	<u>15,391,887</u>	100.0	<u>△5,811,176</u>	

【訂正前】（11ページ）

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			<u>21,315,381</u>	100.0		<u>19,766,695</u>	100.0	<u>△1,548,685</u>	
II 売上原価	※1		<u>17,318,165</u>	81.2		<u>15,701,675</u>	79.4	<u>△1,616,490</u>	
売上総利益			<u>3,997,215</u>	18.8		<u>4,065,020</u>	20.6	<u>67,804</u>	
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 販売費		402,909			403,768		858		
2 荷造・運送費		1,016,667			797,145		△219,522		
3 給与賃金手当		1,467,084			1,391,452		△75,631		
4 退職給付費用		98,417			118,372		19,954		
5 厚生費		210,223			211,225		1,002		
6 倉庫料		440,546			266,290		△174,225		
7 減価償却費		62,206			53,905		△8,300		
8 賃借料		349,371			314,707		△34,663		
9 その他		576,646	4,624,071	<u>21.7</u>	617,237	4,174,105	<u>21.1</u>	40,590	△449,966
営業損失			<u>626,856</u>	<u>△2.9</u>		<u>109,085</u>	<u>△0.6</u>		<u>△517,771</u>
IV 営業外収益									
1 受取利息		19,155			581		△18,574		
2 受取配当金		18,697			20,741		2,044		
3 有価証券売却益		70,062			32,199		△37,863		
4 雑収入		19,052	126,968	0.6	37,759	91,281	0.5	18,706	△35,686
V 営業外費用									
1 支払利息		191,885			181,308		△10,577		
2 持分法による投資損失		8,171			807		△7,364		
3 雑支出		12,484	212,541	1.0	57,605	239,721	1.2	45,121	27,179
経常損失			<u>712,429</u>	<u>△3.3</u>		<u>257,525</u>	<u>△1.3</u>		<u>△454,904</u>

【訂正前】（12ページ）

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,051		32,285		31,234		
2 投資有価証券売却益		799	1,850	0.3	26,169	58,455	0.3	25,370
56,604								
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損	※3	262,522		211,715		△50,807		
2 たな卸資産処分損	※4	628,183		71,148		△557,035		
3 固定資産売却損	※5	8,122		3,951		△4,170		
4 固定資産除却損	※6	33,790		6,837		△26,953		
5 減損損失	※7	297,826		—		△297,826		
6 投資有価証券売却損		—		26,594		26,594		
7 投資有価証券評価損		10,381		34,559		24,178		
8 会員権評価損	※8	2,950		1,070		△1,880		
9 貸倒損失		—		17,396		17,396		
10 貸倒引当金繰入		70,050		45,776		△24,273		
11 役員退職慰労引当金繰入		—		67,574		67,574		
12 工場集約関連費用		79,181		223,152		143,970		
13 事業整理損失	※9	92,816		156,767		63,950		
14 過年度売上修正損		22,911		—		△22,911		
15 その他		11,254	1,519,990	7.1	18,284	884,827	4.5	7029
						△635,162		
税金等調整前 当期純損失		2,230,569	△10.5	1,083,897	△5.5	△1,146,671		
法人税、住民税 及び事業税		91,744		68,347		△23,397		
法人税等調整額		△4,148	87,596	0.4	△1,474,955	△1,406,607	△7.1	△1,470,806
						△1,494,204		
少数株主利益(減算)			18,085	0.1		14,106	0.1	△3,978
当期純利益又は 当期純損失(△)		△2,336,251	△11.0	308,602	1.6	2,644,854		

【訂正後】

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			<u>21,168,265</u>	100.0		<u>19,969,554</u>	100.0	<u>△1,198,710</u>	
II 売上原価	※1		<u>17,193,944</u>	81.2		<u>15,870,327</u>	79.5	<u>△1,323,616</u>	
売上総利益			<u>3,974,320</u>	18.8		<u>4,099,227</u>	20.5	<u>124,906</u>	
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 販売費		402,909			403,768		858		
2 荷造・運送費		1,016,667			797,145		△219,522		
3 給与賃金手当		1,467,084			1,391,452		△75,631		
4 退職給付費用		98,417			118,372		19,954		
5 厚生費		210,223			211,225		1,002		
6 倉庫料		440,546			266,290		△174,225		
7 減価償却費		62,206			53,905		△8,300		
8 賃借料		349,371			314,707		△34,663		
9 その他		576,646	4,624,071	<u>21.9</u>	617,237	4,174,105	<u>20.9</u>	40,590	△449,966
営業損失			<u>649,751</u>	<u>△3.1</u>		<u>74,878</u>	<u>△0.4</u>		<u>△574,872</u>
IV 営業外収益									
1 受取利息		19,155			581		△18,574		
2 受取配当金		18,697			20,741		2,044		
3 有価証券売却益		70,062			32,199		△37,863		
4 雑収入		19,052	126,968	0.6	37,759	91,281	0.5	18,706	△35,686
V 営業外費用									
1 支払利息		191,885			181,308		△10,577		
2 持分法による投資損失		8,171			807		△7,364		
3 雑支出		12,484	212,541	1.0	57,605	239,721	1.2	45,121	27,179
経常損失			<u>735,324</u>	<u>△3.5</u>		<u>223,318</u>	<u>△1.1</u>		<u>△512,005</u>

【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,051			32,285			31,234	
2 投資有価証券売却益		799	1,850	0.0	26,169	58,455	0.3	25,370	56,604
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損	※3	262,522			211,715			△50,807	
2 たな卸資産処分損	※4	628,183			71,148			△557,035	
3 固定資産売却損	※5	8,122			3,951			△4,170	
4 固定資産除却損	※6	33,790			6,837			△26,953	
5 減損損失	※7	297,826			—			△297,826	
6 投資有価証券売却損		—			26,594			26,594	
7 投資有価証券評価損		10,381			34,559			24,178	
8 会員権評価損	※8	2,950			1,070			△1,880	
9 貸倒損失		—			17,396			17,396	
10 貸倒引当金繰入		70,050			45,776			△24,273	
11 役員退職慰労引当金繰入		—			67,574			67,574	
12 工場集約関連費用		79,181			223,152			143,970	
13 事業整理損失	※9	92,816			156,767			63,950	
14 過年度売上修正損		22,911			—			△22,911	
15 その他		11,254	1,519,990	7.2	18,284	884,827	4.5	7029	△635,162
税金等調整前 当期純損失			2,253,464	△10.7		1,049,691	△5.3		△1,203,772
法人税、住民税 及び事業税		91,744			68,347			△23,397	
法人税等調整額		△4,148	87,596	0.4	△1,474,955	△1,406,607	△7.1	△1,470,806	△1,494,204
少数株主利益(減算)			18,085	0.0		14,106	0.1		△3,978
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,359,146	△11.1		342,809	1.7		2,701,955

【訂正前】（13ページ）

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	2,048,995	<u>293,501</u>	△155,973	<u>5,184,978</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			<u>△2,336,251</u>		<u>△2,336,251</u>
未処理損失金への振替		△45,396	45,396		—
自己株式の取得				△244	△244
土地再評価差額金取崩			△14,857		△14,857
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△45,396	<u>△2,305,712</u>	△244	<u>△2,351,353</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	<u>△2,012,211</u>	△156,218	<u>2,833,625</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高 (千円)	383,871	—	2,992,103	△101,936	3,274,038	39,545	<u>8,498,562</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							<u>△2,336,251</u>
未処理損失金への振替							—
自己株式の取得							△244
土地再評価差額金取崩							△14,857
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△142,559	8,204	14,857	1,966	△117,530	18,085	△99,944
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△142,559	8,204	14,857	1,966	△117,530	18,085	<u>△2,450,798</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	<u>6,047,764</u>

【訂正前】（14ページ）

当連結会計年度（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 11 月 30 日残高（千円）	2,998,456	2,003,598	<u>△2,012,211</u>	△156,218	<u>2,833,625</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			<u>308,602</u>		<u>308,602</u>
自己株式の取得				△437	△437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）			<u>2,479,052</u>	△437	<u>2,478,614</u>
平成 19 年 11 月 30 日残高（千円）	2,998,456	2,003,598	<u>466,840</u>	△156,655	<u>5,312,239</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 11 月 30 日残高（千円）	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	<u>6,047,764</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							<u>308,602</u>
自己株式の取得							△437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	△2,199,894
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	<u>278,720</u>
平成 19 年 11 月 30 日残高（千円）	211,179	3,880	836,511	△109,065	942,507	71,737	<u>6,326,484</u>

【訂正後】

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	2,048,995	<u>218,098</u>	△155,973	<u>5,109,571</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			<u>△2,359,146</u>		<u>△2,359,146</u>
未処理損失金への振替		△45,396	45,396		—
自己株式の取得				△244	△244
土地再評価差額金取崩			△14,857		△14,857
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△45,396	<u>△2,328,627</u>	△244	<u>△2,374,247</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	<u>△2,110,509</u>	△156,218	<u>2,735,327</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高 (千円)	383,871	—	2,992,103	△101,936	3,274,038	39,545	<u>8,423,159</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							<u>△2,359,146</u>
未処理損失金への振替							—
自己株式の取得							△244
土地再評価差額金取崩							△14,857
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△142,559	8,204	14,857	1,966	△117,530	18,085	△99,944
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△142,559	8,204	14,857	1,966	△117,530	18,085	<u>△2,473,692</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	<u>5,949,466</u>

【訂正後】

当連結会計年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	<u>△2,110,509</u>	△156,218	<u>2,735,327</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			<u>342,809</u>		<u>342,809</u>
自己株式の取得				△437	△437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			<u>2,513,258</u>	△437	<u>2,512,821</u>
平成 19 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	<u>402,749</u>	△156,655	<u>5,248,148</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	<u>5,949,466</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							<u>342,809</u>
自己株式の取得							△437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	△2,199,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	<u>312,927</u>
平成 19 年 11 月 30 日残高 (千円)	211,179	3,880	836,511	△109,065	942,507	71,737	<u>6,262,393</u>

【訂正前】（15ページ）

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		<u>△2,230,569</u>	<u>△1,083,897</u>	<u>1,146,671</u>
減価償却費		268,815	330,051	61,236
減損損失		297,826	—	△297,826
有形固定資産除却損		33,113	6,837	△26,275
有価証券売却益		△70,062	△32,199	37,863
持分法による投資損益		8,171	807	△7,364
負ののれんの償却額		△261	△261	0
貸倒引当金増減額		70,050	37,224	△32,825
建材工事損失引当金増減額		7,347	△7,347	△14,694
退職給付引当金の増加額		68,458	41,744	△26,714
役員退職慰労引当金の増加額		—	68,638	68,638
事業整理損失引当金の増減額		12,611	557	△12,054
受取利息及び配当金		△37,852	△21,322	16,530
支払利息		191,885	181,308	△10,577
社債発行費償却		3,708	7,416	3,708
有形固定資産売却損益		7,070	△28,333	△35,404
投資有価証券売却損益		△799	424	1,224
投資有価証券評価損		10,381	34,559	24,178
会員権評価損		2,950	1,070	△1,880
売上債権の減少額		<u>1,167,723</u>	<u>1,266,403</u>	<u>98,680</u>
たな卸資産の増減額		<u>858,452</u>	<u>835,676</u>	<u>△22,775</u>
仕入債務の減少額		△588,871	△1,463,449	△874,577
未払消費税等の増減額		39,437	△28,037	△67,474
その他の流動資産の増減額		249,535	32,940	△216,595
その他の流動負債の増減額		△13,416	<u>△70,168</u>	△56,751
小計		355,705	<u>110,644</u>	△245,061
利息・配当金の受取額		38,147	20,794	△17,353
利息の支払額		△190,018	△193,383	△3,364
法人税等の支払額		△71,195	△78,894	△7,699
営業活動による キャッシュ・フロー		132,639	<u>△140,839</u>	△273,478

【訂正前】 (16ページ)

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		△5,000	△5,000	—
定期預金の払戻		5,000	5,000	—
有形固定資産の取得		△155,933	△1,083,923	△927,989
有形固定資産の売却		5,226	4,099,158	4,093,932
投資有価証券の取得		△897,363	△459,734	437,629
投資有価証券の売却		1,081,803	493,643	△588,159
貸付金の増減額		14,362	9,948	△4,414
その他投資等の増減額		△53,734	93,137	146,872
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,640	3,152,229	3,157,870
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		7,200,000	9,820,000	2,620,000
短期借入金返済		△7,377,000	△9,598,600	△2,221,600
長期借入金借入		330,000	90,000	△240,000
長期借入金返済		△1,025,320	△2,850,681	△1,825,361
社債発行による収入		288,875	—	△288,875
社債償還による支出		△30,000	△270,000	△240,000
自己株式の取得		△244	△437	△193
配当金の支払額		△19	△149	△129
財務活動による キャッシュ・フロー		△613,708	△2,809,868	△2,196,159
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		932	△442	△1,374
V 現金及び現金同等物の増減額		△485,777	201,079	686,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,255,182	769,405	△485,777
VII 現金及び現金同等物の期末残高		769,405	970,484	201,079

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		<u>△2,253,464</u>	<u>△1,049,691</u>	<u>1,203,773</u>
減価償却費		268,815	330,051	61,236
減損損失		297,826	—	△297,826
有形固定資産除却損		33,113	6,837	△26,275
有価証券売却益		△70,062	△32,199	37,863
持分法による投資損益		8,171	807	△7,364
負ののれんの償却額		△261	△261	0
貸倒引当金増減額		70,050	37,224	△32,825
建材工事損失引当金増減額		7,347	△7,347	△14,694
退職給付引当金の増加額		68,458	41,744	△26,714
役員退職慰労引当金の増加額		—	68,638	68,638
事業整理損失引当金の増減額		12,611	557	△12,054
受取利息及び配当金		△37,852	△21,322	16,530
支払利息		191,885	181,308	△10,577
社債発行費償却		3,708	7,416	3,708
有形固定資産売却損益		7,070	△28,333	△35,404
投資有価証券売却損益		△799	424	1,224
投資有価証券評価損		10,381	34,559	24,178
会員権評価損		2,950	1,070	△1,880
売上債権の減少額		<u>1,314,839</u>	<u>1,063,545</u>	<u>△251,294</u>
たな卸資産の増減額		<u>734,231</u>	<u>1,004,328</u>	<u>270,097</u>
仕入債務の減少額		△588,871	△1,463,449	△874,577
未払消費税等の増減額		39,437	△28,037	△67,474
その他の流動資産の増減額		249,535	32,940	△216,595
その他の流動負債の増減額		△13,416	<u>△71,011</u>	△56,751
小計		355,705	<u>109,801</u>	△245,061
利息・配当金の受取額		38,147	20,794	△17,353
利息の支払額		△190,018	△193,383	△3,364
法人税等の支払額		△71,195	△78,894	△7,699
営業活動による キャッシュ・フロー		132,639	<u>△141,682</u>	△273,478

【訂正後】

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		△5,000	△5,000	—
定期預金の払戻		5,000	5,000	—
有形固定資産の取得		△155,933	△1,083,923	△927,989
有形固定資産の売却		5,226	4,099,158	4,093,932
投資有価証券の取得		△897,363	△459,734	437,629
投資有価証券の売却		1,081,803	493,643	△588,159
貸付金の増減額		14,362	9,948	△4,414
その他投資等の増減額		△53,734	93,137	146,872
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,640	3,152,229	3,157,870
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		7,200,000	9,820,000	2,620,000
短期借入金返済		△7,377,000	△9,598,600	△2,221,600
長期借入金借入		330,000	90,000	△240,000
長期借入金返済		△1,025,320	△2,850,681	△1,825,361
社債発行による収入		288,875	—	△288,875
社債償還による支出		△30,000	△270,000	△240,000
自己株式の取得		△244	△437	△193
配当金の支払額		△19	△149	△129
財務活動による キャッシュ・フロー		△613,708	△2,809,868	△2,196,159
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		932	401	△1,374
V 現金及び現金同等物の増減額		△485,777	201,079	686,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,255,182	769,405	△485,777
VII 現金及び現金同等物の期末残高		769,405	970,484	201,079

【訂正前】（34ページ）

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年11月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年12月 1日 〕 〔 至 平成19年11月30日 〕
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は <u>5,981,928千円</u> であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

【訂正後】

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年11月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年12月 1日 〕 〔 至 平成19年11月30日 〕
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は <u>5,883,630千円</u> であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

【訂正前】（28 ページ）

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,797,087	3,518,293	21,315,381	—	21,315,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,797,087	3,518,293	21,315,381	—	21,315,381
営業費用	18,196,205	3,746,032	21,942,237	—	21,942,237
営業利益又は営業損失(△)	△399,117	△227,738	△626,856	—	△626,856
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,430,235	4,436,207	19,866,443	1,434,918	21,301,361
減価償却費	155,561	113,253	268,815	—	268,815
減損損失	99,669	198,156	297,826	—	297,826
資本的支出	348,866	26,067	347,933	—	374,933

当連結会計年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682,228	3,084,467	19,766,695	—	19,766,695
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,682,228	3,084,467	19,766,695	—	19,766,695
営業費用	16,471,192	3,404,588	19,875,780	—	19,875,780
営業利益又は営業損失(△)	211,036	△320,121	△109,085	—	△109,085
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,515,832	2,536,150	14,051,982	1,403,996	15,455,978
減価償却費	216,704	113,347	330,051	—	330,051
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	623,405	249,926	873,332	—	873,332

【訂正後】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,654,068	3,514,197	21,168,265	—	21,168,265
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,654,068	3,514,197	21,168,265	—	21,168,265
営業費用	18,071,535	3,746,480	21,818,016	—	21,818,016
営業利益又は営業損失(△)	△417,467	△232,283	△649,751	—	△649,751
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,343,729	4,424,415	19,768,145	1,434,918	21,203,064
減価償却費	155,561	113,253	268,815	—	268,815
減損損失	99,669	198,156	297,826	—	297,826
資本的支出	348,866	26,067	374,933	—	374,933

当連結会計年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,879,324	3,090,230	19,969,554	—	19,969,554
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,879,324	3,090,230	19,969,554	—	19,969,554
営業費用	16,639,553	3,404,879	20,044,433	—	20,044,433
営業利益又は営業損失(△)	239,770	△314,649	△74,878	—	△74,878
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,458,061	2,529,830	13,987,891	1,403,996	15,391,887
減価償却費	216,704	113,347	330,051	—	330,051
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	623,405	249,926	873,332	—	873,332

【訂正前】（30ページ）
（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額 351円31銭	1株当たり純資産額 366円90銭
1株当たり当期純損失 137円01銭	1株当たり当期純利益 18円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,047,764	6,326,484
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	57,630 少数株主持分	71,737 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,990,133	6,254,746
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,051,003	17,047,705

2 1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,336,251	308,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△2,336,251	308,602
期中平均株式数 (株)	17,052,046	17,049,851

【訂正後】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額 <u>345 円 54 銭</u>	1株当たり純資産額 <u>363 円 14 銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>138 円 35 銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>20 円 11 銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
純資産の部の合計額 (千円)	<u>5,949,466</u>	<u>6,262,393</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	57,630 少数株主持分	71,737 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	<u>5,891,835</u>	<u>6,190,655</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,051,003	17,047,705

2 1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	<u>△2,359,146</u>	<u>342,809</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	<u>△2,359,146</u>	<u>342,809</u>
期中平均株式数 (株)	17,052,046	17,049,851

【訂正前】（31ページ）

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		601,835		735,258		133,423	
2 受取手形	※1 ※3	1,243,674		940,180		△303,494	
3 売掛金	※3	<u>4,094,915</u>		<u>2,968,567</u>		<u>△1,126,348</u>	
4 製品		<u>1,366,809</u>		<u>856,530</u>		<u>△510,279</u>	
5 原材料		89,481		100,202		10,721	
6 仕掛品		786,883		583,901		△202,982	
7 貯蔵品		15,656		15,474		△181	
8 前払費用		57,436		63,851		6,415	
9 未収入金	※3	231,020		181,119		△49,901	
10 その他		33,121		27,791		△5,330	
11 貸倒引当金		△16,271		△60,371		△44,100	
流動資産合計		<u>8,504,563</u>	<u>42.3</u>	<u>6,412,506</u>	<u>45.5</u>	<u>△2,092,057</u>	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	7,505,643		7,486,026			
減価償却累計額		5,388,726	2,116,916	4,943,123	2,542,903	425,987	
(2) 構築物		433,768		340,020			
減価償却累計額		382,123	51,644	299,818	40,202	△11,441	
(3) 機械及び装置		1,587,953		1,402,134			
減価償却累計額		1,330,484	257,469	927,711	474,422	216,953	
(4) 車両及び運搬具		14,434		12,774			
減価償却累計額		10,811	3,622	10,332	2,442	△1,180	
(5) 工具器具及び備品		1,184,132		604,544			
減価償却累計額		1,118,507	65,625	527,458	77,086	11,460	
(6) 土地	※4	6,437,810		2,652,457		△3,785,352	
(7) 建設仮勘定		271,511		—		△271,511	
有形固定資産合計		<u>9,204,599</u>		<u>5,789,514</u>		<u>△3,415,084</u>	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		4,799		7,229		2,429	
(2) ソフトウェア		12,263		20,557		8,293	
(3) 電話加入権		12,557		12,557		—	
無形固定資産合計		<u>29,620</u>		<u>40,343</u>		<u>10,723</u>	

【訂正前】 (32ページ)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		1,209,683		1,225,980		16,296	
(2) 関係会社株式		581,466		181,994		△399,472	
(3) 出資金		1,118		1,101		△17	
(4) 長期貸付金		10,000		—		△10,000	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		2,248		2,300		52	
(6) 更生債権等		130,138		99,167		△30,971	
(7) 長期前払費用		1,598		1,554		△44	
(8) 会員権		26,760		25,760		△1,000	
(9) 敷金		135,179		136,986		1,806	
(10) 積立保険金		366,801		265,565		△101,236	
(11) 貸倒引当金		△106,459		△100,182		6,276	
投資その他の資産合計		2,358,535		1,840,225		△518,309	
固定資産合計		11,592,755	57.6	7,670,084	54.5	△3,922,670	
III 繰延資産							
1 社債発行費		7,416		—		△7,416	
繰延資産合計		7,416	0.0	—		△7,416	
資産合計		20,104,735	100.0	14,082,591	100.0	△6,022,144	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	2,984,758		2,536,924		△447,833	
2 買掛金	※3	2,276,063		1,439,762		△836,300	
3 短期借入金	※2 ※6	1,450,000		1,804,000		354,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※2	933,920		424,520		△509,400	
5 一年以内に償還する社債		60,000		—		△60,000	
6 未払金		38,807		41,852		3,044	
7 未払費用	※3	864,076		538,724		△325,352	
8 未払法人税等		26,652		48,963		22,311	
9 未払消費税等		36,350		9,485		△26,865	
10 前受金		187,111		85,147		△101,963	
11 預り金		45,933		45,562		△371	
12 建材工事損失引当金		7,347		—		△7,347	
13 設備関係支払手		226,087		—		△226,087	
流動負債合計		9,137,107	45.4	6,974,942	49.5	△2,162,164	
II 固定負債							
1 社債		210,000		—		△210,000	
2 長期借入金	※2	2,440,560		136,440		△2,304,120	
3 退職給付引当金		364,205		408,641		44,435	
4 役員退職慰労引当金		—		57,274		57,274	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※4	2,038,275		567,031		△1,471,244	
6 繰延税金負債		142,272		131,767		△10,504	
7 その他		64,742		35,362		△29,380	
固定負債合計		5,260,056	26.2	1,336,516	9.5	△3,923,539	
負債合計		14,397,163	71.6	8,311,459	59.0	△6,085,704	

【訂正前】 (33ページ)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,998,456	14.9	2,998,456	21.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		772,008		772,008		—	
(2) その他資本剰余金		1,231,590		1,231,590		—	
資本剰余金合計		2,003,598	10.0	2,003,598	14.2	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		<u>△2,355,113</u>		<u>△105,168</u>		<u>2,249,944</u>	
利益剰余金合計		<u>△2,355,113</u>	<u>△11.7</u>	<u>△105,168</u>	<u>△0.7</u>	<u>2,249,944</u>	
4 自己株式		<u>△156,218</u>	<u>△0.8</u>	<u>△156,655</u>	<u>△1.1</u>	<u>△437</u>	
株主資本合計		<u>2,490,724</u>	<u>12.4</u>	<u>4,740,230</u>	<u>33.7</u>	<u>2,249,506</u>	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		201,681	1.0	190,509	1.4	△11,172	
2 繰延ヘッジ損益		8,204	0.0	3,880	0.0	△4,324	
3 土地再評価差額金		3,006,961	15.0	836,511	5.9	△2,170,449	
評価・換算差額等合計		<u>3,216,847</u>	<u>16.0</u>	<u>1,030,901</u>	<u>7.3</u>	<u>△2,185,946</u>	
純資産合計		<u>5,707,571</u>	<u>28.4</u>	<u>5,771,131</u>	<u>41.0</u>	<u>63,560</u>	
負債・純資産合計		<u>20,104,735</u>	100.0	<u>140,82,591</u>	100.0	<u>△6,022,144</u>	

【訂正後】

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		当事業年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		601,835		735,258		133,423	
2 受取手形	※1 ※3	1,243,674		940,180		△303,494	
3 売掛金	※3	<u>3,757,126</u>		<u>2,833,637</u>		<u>△923,489</u>	
4 製品		<u>1,606,301</u>		<u>927,369</u>		<u>△678,931</u>	
5 原材料		89,481		100,202		10,721	
6 仕掛品		786,883		583,901		△202,982	
7 貯蔵品		15,656		15,474		△181	
8 前払費用		57,436		63,851		6,415	
9 未収入金	※3	231,020		181,119		△49,901	
10 その他		33,121		27,791		△5,330	
11 貸倒引当金		△16,271		△60,371		△44,100	
流動資産合計		<u>8,406,266</u>	<u>42.0</u>	<u>6,438,415</u>	<u>45.3</u>	<u>△2,057,850</u>	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		7,505,643		7,486,026			
減価償却累計額		5,388,726	2,116,916	4,943,123	2,542,903	425,987	
(2) 構築物		433,768		340,020			
減価償却累計額		382,123	51,644	299,818	40,202	△11,441	
(3) 機械及び装置		1,587,953		1,402,134			
減価償却累計額		1,330,484	257,469	927,711	474,422	216,953	
(4) 車両及び運搬具		14,434		12,774			
減価償却累計額		10,811	3,622	10,332	2,442	△1,180	
(5) 工具器具及び備品		1,184,132		604,544			
減価償却累計額		1,118,507	65,625	527,458	77,086	11,460	
(6) 土地	※4	6,437,810		2,652,457		△3,785,352	
(7) 建設仮勘定		271,511		—		△271,511	
有形固定資産合計		<u>9,204,599</u>	<u>46.0</u>	<u>5,789,514</u>	<u>41.3</u>	<u>△3,415,084</u>	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		4,799		7,229		2,429	
(2) ソフトウェア		12,263		20,557		8,293	
(3) 電話加入権		12,557		12,557		—	
無形固定資産合計		<u>29,620</u>	<u>0.2</u>	<u>40,343</u>	<u>0.3</u>	<u>10,723</u>	

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		当事業年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		1,209,683		1,225,980		16,296	
(2) 関係会社株式		581,466		181,994		△399,472	
(3) 出資金		1,118		1,101		△17	
(4) 長期貸付金		10,000		—		△10,000	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		2,248		2,300		52	
(6) 更生債権等		130,138		99,167		△30,971	
(7) 長期前払費用		1,598		1,554		△44	
(8) 会員権		26,760		25,760		△1,000	
(9) 敷金		135,179		136,986		1,806	
(10) 積立保険金		366,801		265,565		△101,236	
(11) 貸倒引当金		△106,459		△100,182		6,276	
投資その他の資産合計		2,358,535	11.8	1,840,225	13.1	△518,309	
固定資産合計		11,592,755	58.0	7,670,084	54.7	△3,922,670	
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		7,416		—		△7,416	
繰延資産合計		7,416	0.0	—		△7,416	
資産合計		20,006,437	100.0	14,018,500	100.0	△5,987,937	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	2,984,758		2,536,924		△447,833	
2 買掛金	※3	2,276,063		1,439,762		△836,300	
3 短期借入金	※2 ※6	1,450,000		1,804,000		354,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※2	933,920		424,520		△509,400	
5 一年以内に償還する社債		60,000		—		△60,000	
6 未払金		38,807		41,852		3,044	
7 未払費用	※3	864,076		538,724		△325,352	
8 未払法人税等		26,652		48,963		22,311	
9 未払消費税等		36,350		9,485		△26,865	
10 前受金		187,111		85,147		△101,963	
11 預り金		45,933		45,562		△371	
12 建材工事損失引当金		7,347		—		△7,347	
13 設備関係支払手		226,087		—		△226,087	
流動負債合計		9,137,107	45.7	6,974,942	49.8	△2,162,164	
II 固定負債							
1 社債		210,000		—		△210,000	
2 長期借入金	※2	2,440,560		136,440		△2,304,120	
3 退職給付引当金		364,205		408,641		44,435	
4 役員退職慰労引当金		—		57,274		57,274	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※4	2,038,275		567,031		△1,471,244	
6 繰延税金負債		142,272		131,767		△10,504	
7 その他		64,742		35,362		△29,380	
固定負債合計		5,260,056	26.3	1,336,516	9.5	△3,923,539	
負債合計		14,397,163	72.0	8,311,459	59.3	△6,085,704	

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		当事業年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,998,456	15.0	2,998,456	21.4	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		772,008		772,008		—	
(2) その他資本剰余金		1,231,590		1,231,590		—	
資本剰余金合計		2,003,598	10.0	2,003,598	14.3	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		<u>△2,453,410</u>		<u>△169,259</u>		<u>2,284,150</u>	
利益剰余金合計		<u>△2,453,410</u>	<u>△12.3</u>	<u>△169,259</u>	<u>△1.2</u>	<u>2,284,150</u>	
4 自己株式		<u>△156,218</u>	<u>△0.8</u>	<u>△156,655</u>	<u>△1.1</u>	<u>△437</u>	
株主資本合計		<u>2,392,426</u>	<u>11.9</u>	<u>4,676,139</u>	<u>33.3</u>	<u>2,283,712</u>	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		201,681	1.0	190,509	1.4	△11,172	
2 繰延ヘッジ損益		8,204	0.0	3,880	0.0	△4,324	
3 土地再評価差額金		3,006,961	15.0	836,511	6.0	△2,170,449	
評価・換算差額等合計		<u>3,216,847</u>	<u>16.1</u>	<u>1,030,901</u>	<u>7.4</u>	<u>△2,185,946</u>	
純資産合計		<u>5,609,274</u>	<u>28.0</u>	<u>5,707,040</u>	<u>40.7</u>	<u>97,766</u>	
負債・純資産合計		<u>20,006,437</u>	100.0	<u>14,018,500</u>	100.0	<u>△5,987,937</u>	

【訂正前】 (34ページ)

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 売上高		19,471,330			17,652,817		△1,818,513	
2 不動産賃貸収入		316,014	19,787,344	100.0	386,283	18,039,100	70,269	△1,748,244
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,152,138			1,366,809		△785,328	
2 当期製品製造原価	※1	5,089,966			4,657,482		△432,484	
3 製品仕入高	※1	11,481,683			9,736,506		△1,745,177	
4 不動産賃貸費用		42,569			83,216		40,647	
合計		18,766,357			15,844,014		△2,922,342	
5 製品期末たな卸高		1,366,806			856,530		△510,279	
6 他勘定振替	※12	826,395	16,573,152	83.8	185,874	14,801,610	△640,521	△1,771,541
売上総利益			3,214,192	16.2		3,237,490		23,297
III 販売費及び一般管理費	※2							
1 販売手数料		47,799			43,715		△4,084	
2 荷造・運送費	※1	1,003,523			779,788		△223,734	
3 広告宣伝費		113,439			101,494		△11,944	
4 役員報酬		64,721			72,120		7,398	
5 給与賃金手当		1,131,078			1,058,931		△72,147	
6 退職給付費用		86,779			107,256		20,477	
7 厚生費		171,279			172,833		1,554	
8 旅費交通費		175,764			176,623		859	
9 通信消耗品費		64,801			66,009		1,208	
10 倉庫料	※1	466,797			260,953		△205,843	
11 租税公課		44,475			56,421		11,946	
12 減価償却費		57,572			50,871		△6,701	
13 賃借料		284,671			252,180		△32,490	
14 貸倒損失		10,320			50,914		40,594	
15 その他	※1	170,538	3,893,563	19.7	158,799	3,408,914	△11,739	△484,648
営業損失			679,370	△3.4		171,424	△1.0	△507,945
IV 営業外収益								
1 受取利息		17,254			229		△17,024	
2 受取配当金		17,539			19,372		1,833	
3 有価証券売却益		68,173			11,279		△56,894	
4 雑収入		10,327	113,294	0.6	30,088	60,969	19,761	△52,324
V 営業外費用								
1 支払利息		162,278			148,303		△13,974	
2 社債利息		3,146			4,181		1,035	
3 社債発行費償却		3,708			7,416		3,708	
4 雑支出		6,131	175,264	0.9	39,764	199,665	33,633	24,401
経常損失			741,340	△3.7		310,120	△1.7	△431,219

【訂正前】 (35ページ)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)			当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	306			32,285			31,978	
2 投資有価証券売却益		799	1,106	0.0	26,169	58,455	0.3	25,370	57,348
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損	※4	262,522			194,853			△67,668	
2 たな卸資産処分損	※5	622,413			9,084			△613,329	
3 固定資産売却損	※6	8,122			—			△8,122	
4 固定資産除却損	※7	23,669			4,114			△19,554	
5 減損損失	※8	297,826			—			△297,826	
6 投資有価証券評価損		10,381			34,559			24,178	
7 子会社株式評価損		164,343			—			△164,343	
8 会員権評価損	※9	2,950			1,070			△1,880	
9 貸倒損失		—			17,396			17,396	
10 貸倒引当金繰入		70,085			45,776			△24,308	
11 海外子会社撤収損	※10	—			510,972			510,972	
12 工場集約関連費用	※11	79,181			223,152			143,970	
13 過年度売上修正損		22,911			—			△22,911	
14 役員退職慰労引当金繰入		—			57,274			57,274	
15 その他		—	1,564,406	7.9	18,284	1,116,538	6.2	18,284	△447,867
税引前当期純損失			<u>2,304,640</u>	<u>△11.6</u>		<u>1,368,204</u>	<u>△7.6</u>		<u>△936,436</u>
法人税、住民税 及び事業税		25,543			23,545			△1,998	
法人税等調整額		10,071	35,614	0.2	△1,471,244	△1,447,699	△8.0	△1,481,315	△1,483,313
当期純利益又は 当期純損失(△)			<u>△2,340,255</u>	<u>△11.8</u>		<u>79,494</u>	<u>0.4</u>		<u>2,419,750</u>

【訂正後】

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 売上高		19,324,214		17,855,676			△1,468,537	
2 不動産賃貸収入		316,014	19,640,228	386,283	18,241,959	100.0	70,269	△1,398,269
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,267,408		16,606,301			△661,107	
2 当期製品製造原価	※1	5,089,966		4,657,482			△432,484	
3 製品仕入高	※1	11,481,683		9,736,506			△1,745,177	
4 不動産賃貸費用		42,569		83,216			40,647	
合計		18,881,627		16,083,506			△2,798,121	
5 製品期末たな卸高		1,606,301		927,369			△678,931	
6 他勘定振替	※12	826,395	16,448,930	185,874	14,970,262	82.1	△640,521	△1,478,667
売上総利益			3,191,297		3,271,696	17.9		80,398
III 販売費及び一般管理費	※2							
1 販売手数料		47,799		43,715			△4,084	
2 荷造・運送費	※1	1,003,523		779,788			△223,734	
3 広告宣伝費		113,439		101,494			△11,944	
4 役員報酬		64,721		72,120			7,398	
5 給与賃金手当		1,131,078		1,058,931			△72,147	
6 退職給付費用		86,779		107,256			20,477	
7 厚生費		171,279		172,833			1,554	
8 旅費交通費		175,764		176,623			859	
9 通信消耗品費		64,801		66,009			1,208	
10 倉庫料	※1	466,797		260,953			△205,843	
11 租税公課		44,475		56,421			11,946	
12 減価償却費		57,572		50,871			△6,701	
13 賃借料		284,671		252,180			△32,490	
14 貸倒損失		10,320		50,914			40,594	
15 その他	※1	170,538	3,893,563	158,799	3,408,914	18.7	△11,739	△484,648
営業損失			702,265		137,218	△0.8		△565,047
IV 営業外収益								
1 受取利息		17,254		229			△17,024	
2 受取配当金		17,539		19,372			1,833	
3 有価証券売却益		68,173		11,279			△56,894	
4 雑収入		10,327	113,294	30,088	60,969	0.3	19,761	△52,324
V 営業外費用								
1 支払利息		162,278		148,303			△13,974	
2 社債利息		3,146		4,181			1,035	
3 社債発行費償却		3,708		7,416			3,708	
4 雑支出		6,131	175,264	39,764	199,665	1.1	33,633	24,401
経常損失			764,235		275,914	△1.5		△488,321

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)			当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	306			32,285			31,978	
2 投資有価証券売却益		799	1,106	0.0	26,169	58,455	0.3	25,370	57,348
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損	※4	262,522			194,853			△67,668	
2 たな卸資産処分損	※5	622,413			9,084			△613,329	
3 固定資産売却損	※6	8,122			—			△8,122	
4 固定資産除却損	※7	23,669			4,114			△19,554	
5 減損損失	※8	297,826			—			△297,826	
6 投資有価証券評価損		10,381			34,559			24,178	
7 子会社株式評価損		164,343			—			△164,343	
8 会員権評価損	※9	2,950			1,070			△1,880	
9 貸倒損失		—			17,396			17,396	
10 貸倒引当金繰入		70,085			45,776			△24,308	
11 海外子会社撤収損	※10	—			510,972			510,972	
12 工場集約関連費用	※11	79,181			223,152			143,970	
13 過年度売上修正損		22,911			—			△22,911	
14 役員退職慰労引当金繰入		—			57,274			57,274	
15 その他		—	1,564,406	8.0	18,284	1,116,538	△6.1	18,284	△447,867
税引前当期純損失			<u>2,327,535</u>	<u>△11.9</u>		<u>1,333,997</u>	<u>△7.3</u>		<u>△993,537</u>
法人税、住民税 及び事業税		25,543			23,545			△1,998	
法人税等調整額		10,071	35,614	0.1	△1,471,244	△1,447,699	△7.9	△1,481,315	△1,483,313
当期純利益又は 当期純損失(△)			<u>△2,363,150</u>	<u>△12.0</u>		<u>113,701</u>	<u>0.6</u>		<u>2,476,851</u>

【訂正前】（36ページ）

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,276,986	2,048,995	<u>△45,396</u>	△155,973	<u>4,846,081</u>
事業年度中の変動額							
当期純損失					<u>△2,340,255</u>		<u>△2,340,255</u>
自己株式の取得						△244	△244
未処理損失金への振替			△45,396	△45,396	45,396		—
土地再評価差額金取崩					△14,857		△14,857
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			△45,396	△45,396	<u>△2,309,716</u>	△244	<u>△2,355,357</u>
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>△2,355,113</u>	△156,218	<u>2,490,724</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	329,910	—	2,992,103	3,322,013	<u>8,168,094</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失					<u>△2,340,255</u>
自己株式の取得					△244
未処理損失金への振替					—
土地再評価差額金取崩					△14,857
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△128,228	8,204	14,857	△105,165	△105,165
事業年度中の変動額合計(千円)	△128,228	8,204	14,857	△105,165	<u>△2,460,523</u>
平成18年11月30日残高(千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	<u>5,707,571</u>

【訂正前】（37 ページ）

当事業年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>△2,355,113</u>	△156,218	<u>2,490,724</u>
事業年度中の変動額							
当期純利益					<u>79,494</u>		<u>79,494</u>
自己株式の取得						△437	△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)					<u>2,249,944</u>	△437	<u>2,249,506</u>
平成 19 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>△105,168</u>	△156,655	<u>4,740,230</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	<u>5,707,571</u>
事業年度中の変動額					
当期純利益					<u>79,494</u>
自己株式の取得					△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	△2,185,946
事業年度中の変動額合計	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	<u>63,560</u>
平成 19 年 11 月 30 日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	<u>5,771,131</u>

【訂正後】

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	772,008	1,276,986	2,048,995	<u>△120,798</u>	△155,973	<u>4,770,678</u>
事業年度中の変動額							
当期純損失					<u>△2,363,150</u>		<u>△2,363,150</u>
自己株式の取得						△244	△244
未処理損失金への振替			△45,396	△45,396	45,396		—
土地再評価差額金取崩					△14,857		△14,857
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			△45,396	△45,396	<u>△2,332,611</u>	△244	<u>△2,378,251</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>△2,453,410</u>	△156,218	<u>2,392,426</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高 (千円)	329,910	—	2,992,103	3,322,013	<u>8,092,692</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失					<u>△2,363,150</u>
自己株式の取得					△244
未処理損失金への振替					—
土地再評価差額金取崩					△14,857
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△128,228	8,204	14,857	△105,165	△105,165
事業年度中の変動額合計 (千円)	△128,228	8,204	14,857	△105,165	<u>△2,483,416</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	<u>5,609,274</u>

【訂正後】

当事業年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>△2,453,410</u>	△156,218	<u>2,392,426</u>
事業年度中の変動額							
当期純利益					<u>113,701</u>		<u>113,701</u>
自己株式の取得						△437	△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)					<u>2,284,150</u>	△437	<u>2,283,713</u>
平成 19 年 11 月 30 日残高 (千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>△169,259</u>	△156,655	<u>4,676,139</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高 (千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	<u>5,609,274</u>
事業年度中の変動額					
当期純利益					<u>113,701</u>
自己株式の取得					△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	△2,185,946
事業年度中の変動額合計	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	<u>97,767</u>
平成 19 年 11 月 30 日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	<u>5,707,040</u>

【訂正前】（34ページ）

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年12月 1日 〕 〔 至 平成19年11月30日 〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は <u>5,699,366</u> 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

【訂正後】

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年12月 1日 〕 〔 至 平成19年11月30日 〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は <u>5,601,069</u> 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	